

主な出来事

【内政】

●14日、国会において、2018年国家予算案の最終投票が行われ可決された。国家予算総額は約9兆6000億クワンザとなり、保健・教育分野が重視された。

●国会にて国外にあるアンゴラ資本の国内還元のための法案が議論されている。

【外交】

●2月16日、ニナ・マリア・フィテ米国大使含む12の駐在並びに非駐在大使の信任状捧呈式が執り行われた。

●大統領令により、2018年3月30日以降、61カ国からの観光を目的とした30日間までのアンゴラへの旅行者に対する査証発給要件を緩和する決定がなされた。

【経済】

●ロビト精油所建設に関し、ソナンゴルは、2月中に23社のプロポーサルを精査し、政府にレポートを提出し、政府が3月に最終決定を行う見込み。

●Standard&Poors社によると、アンゴラは南アに次いでアフリカで2番目に国債を発行している国である。

内政

1. 国外資本還元法案関連

(1) ピエダーデ・ドス・サントス国会議長は、22日に国外資本還元案について国会で議論を行うと発表。シリンビンビMPLA国会議員団長は、UNITAの国外資本還元案について議論を行うとした。技術的・経済的コンセプトを設定する上で本件を法令化する必要があると言及した([JA 2/2](#))。

(2) 22日、MPLAの提出した「国外に蓄財されるアンゴラ金融資産の国内還元法案」(Proposta de Lei de Repatriamento de Recursos Financeiros Domiciliados no Exterior do País)並びにUNITAが提出した「資産正常化に関する特別制度法案」(Projecto de Lei do Regime Extraordinário de Regulação Patrimonial (RERP))が審議に入ることが承認された([AP 2/23](#))。

(3) 国外資産還元法案について、財務省は還元額の15%に関税をかけ、180日の猶予を超えて還元されなかった資産については100%押収することを提案していたが、閣議を経て国会に提出された法案の中にこの文面はなく、アンゴラ中央銀行(BNA)が主張した非課税案が採用された模様([EX 2/23](#))。

2. 国家予算関連

(1) 1日、ロウレンソ大統領はモサメデスにおいて2018年度開会式に出席した折に、政府は教育及び保健分野における予算増加を再調整するため国会での議論を支援する準備があると述べた([JA 2/2](#))。

(2) シリンビンビMPLA国会議員団長は、政府に対し、ソナンゴルへの国家予算の分配を削り、教育・保健分野に計上することを提案した。保健分野においては、医療機関の建設及び改修、教育

分野においては教室のキャパシティー拡張, 研究者の増加が提案されている ([JA 2/6](#))。

(3) MPLA 国会議員団は国家予算の内, 500億クワンザを民間企業のための融資ファンド設立にあて, 市庁舎所在地の給水・エネルギー部門に2億ドルをあてる提案を行った ([JA 2/7](#))。

(4) 14日, 国会において, 2018年予算案の最終投票が行われ可決された。投票の内容は, 136の賛成 (MPLA), 18の棄権 (FNLA, CASA-CE), 50の反対票 (UNITA) であった。国家予算総額は約9兆6000億クワンザとなり, 保健と教育分野に関して, 政府案と比べそれぞれ10%, 9%の予算が増加された (OP 2/15)。

3. ヴィセンテ前副大統領の裁判

ポルトガルで進んでいるマヌエル・ヴィセンテ前副大統領の裁判の件について, アウグスト外務大臣は駐アンゴラ・ポルトガル大使を外務省に招集し, 本件に係るアンゴラ政府の立場を表明したポルトガル外相宛のレターを手交した (2/8 JA)。

4. 各省委員会及び共和国委員会

ロウレンソ大統領は大統領令により, 「国家開発計画2017-2018」策定のための各省委員会を立ち上げた。またロウレンソ大統領は大統領の諮問機関としての共和国委員会の人事を行い, イスマエル・マテウス氏, フェルナンド・パシェコ氏らが主な新しい顔ぶれ ([OP 2/16](#))。

5. 地方選挙関連

(1) 19日, ロウレンソ大統領は, ベンゲラ州で開かれている地方ガバナンス委員会の場で, 地方選挙は2022年の総選挙の実施までに行われる必要があると述べた ([JA 2/20](#))。

(2) アダオ・デ・アルメイダ国土・国家改革大臣によれば, 地方選挙に関する法令は今年の上半期までに完了する ([JA 2/22](#))。

6. 政治委員会

20日, ドス・サントスMPLA党首の主導のもと, 第4回MPLA政治委員会が執り行われ, 地方選挙戦略の草案に関する提案書等について議論がなされた ([JA 2/21](#))。

7. 入札制度の公正化

「公正法 (Lei de Concorrência)」の法案が閣議を通過した。同本案によれば, 公正な入札を行わなかった企業に対し, 前年度収益の1~10%の罰金が課せられる。また企業の監督者にも前年度の収入の10%の罰金が課せられる ([EX 2/16](#))。

8. 研究活動促進

26日, ロウレンソ大統領は, 高等教育機関のアカデミックイヤー開始式典の場で, 財政支援のメカニズムの不足が研究活動の障害となっていると述べた。研究活動に対する投資額はUNESCOが推奨しており, SADCによって採択されている最低レベルの額にも到達しておらず, 今後政府は「国家科学技術・イノベーションシステム」を構築し, 研究機関, 研究者らがプロジェクトに参画するようにすると述べた ([AP 2/27](#))。

外交

1. アンゴラ・カーボヴェルデ関係

アウグスト外務大臣とルイス・フィリペ・タヴァレス・カーボヴェルデ外務大臣の間で両国の一般旅券保持者に対する査証免除に関する協定に署名がなされた。近日中に同協定は有効となる ([JA 2/7](#))。

2. アラブ首長国連邦 (UAE) 国務大臣のアンゴラ訪問

8日, Sultan Al Jabar UAE 国務大臣は, ルアンダへの24時間の用務出張を終え帰国の途についた。同大臣は, 国外にあるアンゴラ資産の国内還元について, ア首連は解決策を探り, 同政策を具現化するためアンゴラ中央銀行と協力する旨述べた。その他, 農業, 持続可能なエネルギー, 運輸, 金融部門における協力についてアウグスト外務大臣と協議が行われた (JA 2/9)。

3. ブラジルのクレジットライン再開

9日, ルアンダにて, ブラジルとアンゴラ両政府は, ブラジルの経済・社会開発国家銀行 (BNDES) を通じ, アンゴラへの20億ドルのクレジットラインを再開する内容の覚え書きに署名した。同署名式はマンゲイラ財務大臣とヌネス伯外

相の間で執り行われた。同クレジットラインは、エネルギー、水、運輸、公共建設等のプロジェクト及び政府が策定したPIP（公的投資計画）に盛り込まれている計画に充てられる（JA 2/12）。

4. ロウレンソ大統領のコンゴ（民）訪問

14日、ロウレンソ大統領はキンシャサにて、ンゲソ・コンゴ共和国大統領並びにカビラ・コンゴ（民）大統領と会談した。会談の中でカビラ大統領より、2018年12月に予定されている同国大統領選挙の実施に際し、地域の国々並びにアフリカ大陸諸国に対し財政的支援を依頼する可能性がある」と表明（JA 2/15）。

5. ハンガリー外相訪問

14日、ハンガリーのEximbankが総額1億7200万ドルのアンゴラ投資を支援するためクレジット・ライン開設を表明。同情報はPeter Szjartoハンガリー外務大臣とボルニート・デ・ソウザ副大統領との会談の後に発表された（OP 2/15）。

6. 英国奨学金

ジョン・デニス英国大使は自身の離任表敬のためロウレンソ大統領を訪問した際、英国はアンゴラの人材育成の必要性から同国向けの奨学金制度を見直しており現在は修士課程に限定されている奨学金を学部、高校レベルにも拡大させることを検討していると発言。2017/2018年度のアカデミック年において13の奨学金枠がアンゴラ人向けに充てられた（JA 2/16）。

7. 新米国大使の就任

16日、ニナ・マリア・フィテ米国大使含む12の駐在並びに非駐在大使の信任状捧呈式が執り行われた。フィテ米国大使は、9年（ママ）の間当国米国大使館にて参事官を務めていた。同大使は保健、貿易、教育分野を優先事項として掲げ、ロウレンソ大統領の推し進める汚職対策は同国の更なる投資を呼び込むことにつながると述べた。その他新しく、キューバ、ガーナ、アルゼンチン（ここまでが駐在）、カナダ、マルタ、チャド、ベラルーシ、パキスタン、フィリピン、カタール、

コロンビア（ここまでが非駐在）の大使が就任した（JA 2/19）。

8. イスラエル・アンゴラ関係

20日、Oren Rozenblat イスラエル大使は、イスラエルの新しい対アンゴラ経済協力指針の説明の中で、アンゴラ企業家はイスラエルとパートナーシップを組み、資金調達することが可能であると述べた。とりわけ、この協力はエネルギー、サイバーセキュリティー、安全保障（技術・軍事）の分野で行われる。

9. ベネズエラ・アンゴラ関係

21日、ベネズエラとアンゴラは外交及び公用旅券保持者に対する査証免除に関する合意書に署名した（JA 2/22）。

10. 観光ビザ関連

（1）大統領令により、3月30日以降、ジンバブエ、モーリシャス、セーシェル、シンガポールの国籍保持者はアンゴラに90日以内かつ観光を目的として入国する際、観光ビザを免除すると決定された。この決定は各国とアンゴラの外交上の相互性に起因するもの（JA 2/18）

（2）大統領令により、2018年3月30日以降、61国からの観光を目的とした30日までのアンゴラへの旅行者に対する査証発給要件を緩和する決定がなされた。今後、アンゴラを訪問する際には、招待状を必要とせず、ホテル或いはアンゴラ在住者による滞在先の証明、6ヶ月以上有効の旅券、往復航空券、国際予防接種カード、滞在費を証明する書類のみが必要となる。なおこの対象国には日本も含まれる（EX 2/23）。

11. アウグスト外務大臣外遊

24日、アウグスト外務大臣は、大統領特使として中部アフリカ諸国経済共同体の加盟する国々への訪問を開始。同訪問の最終訪問国はサントメ・プリンシペを予定している。外務大臣はこれまでに、コンゴ（民）、コンゴ共和国、ブルンジ、ルワンダ、カメルーン、中央アフリカを大統領親書手交のため訪問している。アウグスト大臣は中部アフリカを訪問した後、26日にスイスで開かれる国連人権委員会に参加する（JA 2/25）。

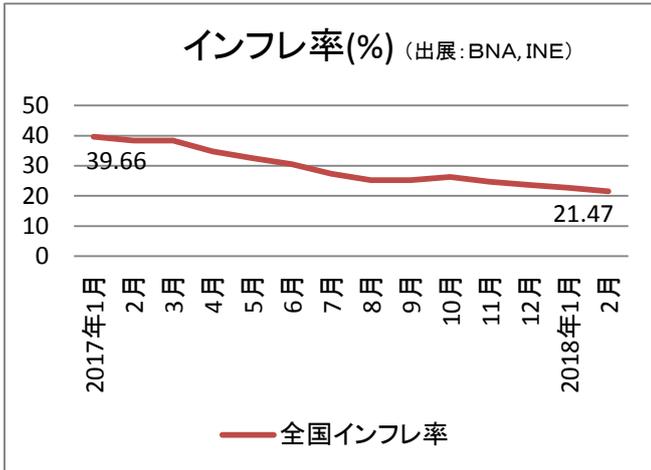
経済

1 主要経済指標

(1) 物価

ア 国家統計院(INE)が発表したアンゴラ全国版の1月期の年間インフレ率は、21.47%だった。昨年同月比で16.85%下落した。月間物上昇率は1.26%。

イ 物価指数が前月比で最も上昇したのは、各種モノ・サービス(2.74%)、保健(2.65%)、運輸(2.05%)、衣料品(1.93%)。



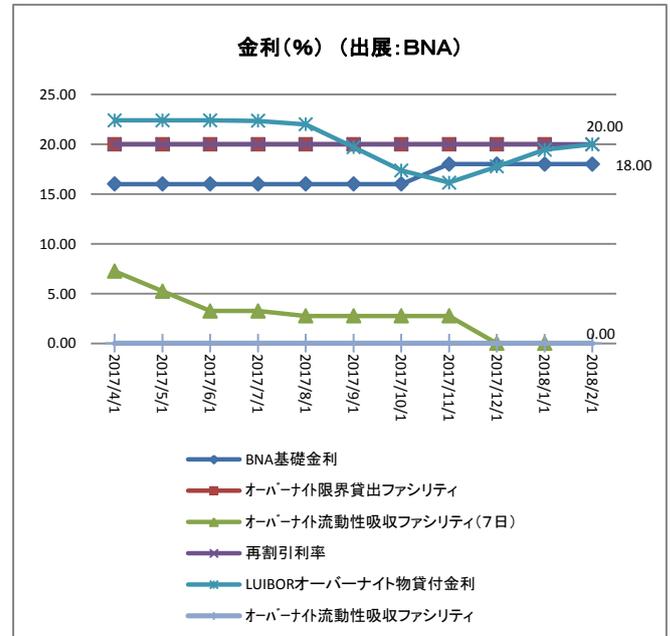
(2) 金利

ア 28日に開催された金融政策委員会(CPM)は、政策金利の BNA 基礎利率(Taxa BNA)は、年率18.00%を維持と発表。

イ 流動性吸収ファシリティ(市中銀行がBNAに預けている準備預金のうち、法定額を超過した部分に対する利率)は年率0.00%を維持。

ウ 限界貸出ファシリティ(BNAから市中銀行へのオーバーナイト物貸付金利)は年率20.00%で前月と変わらず。

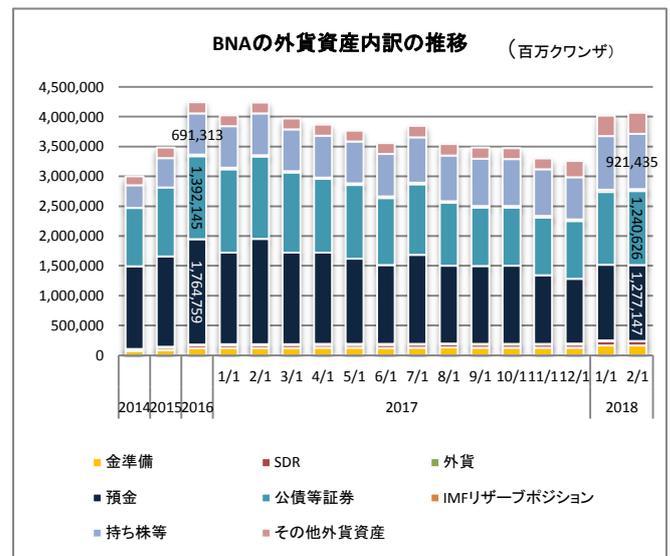
エ クワンザ建て銀行口座における最低預金額高を21%で維持。

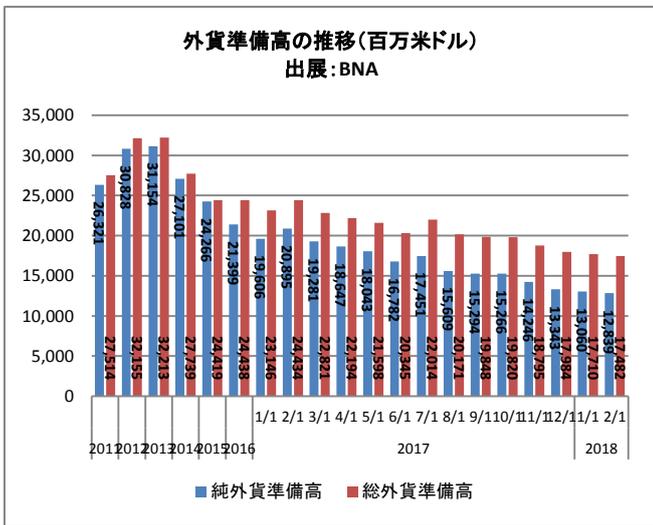


(3) 為替市場

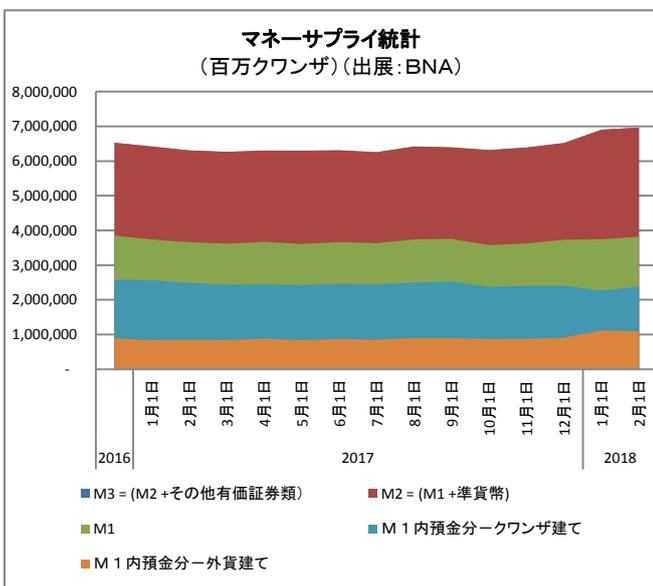
2月28日、為替相場は1USD=213.13749AKZで推移。

(4) BNA 発表の外貨準備高統計



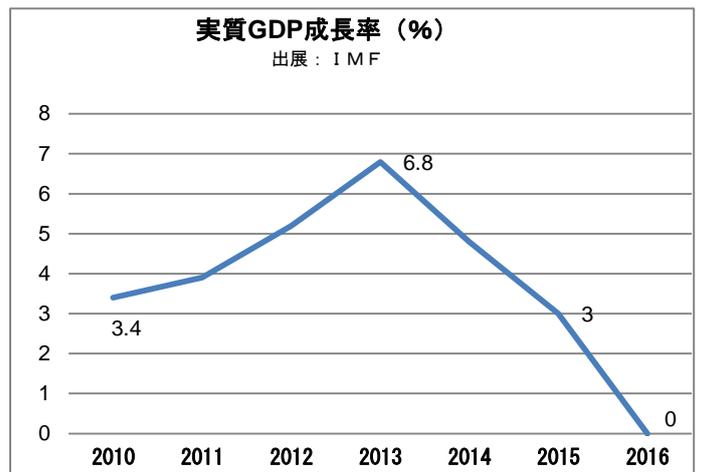


(5) マネーサプライ統計

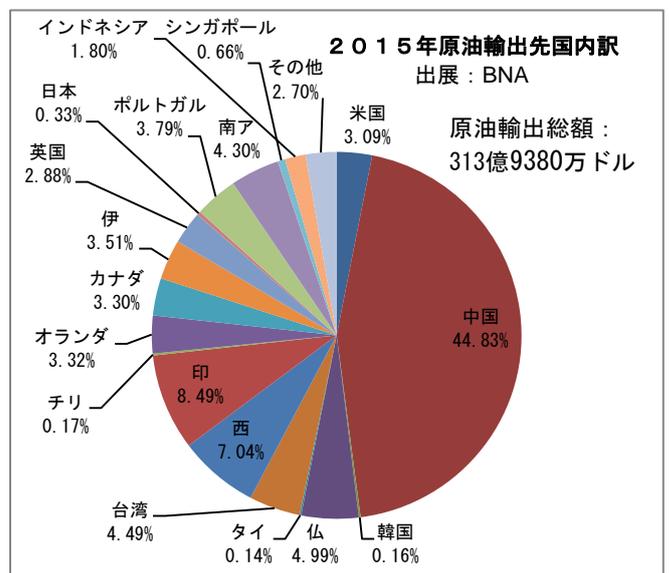


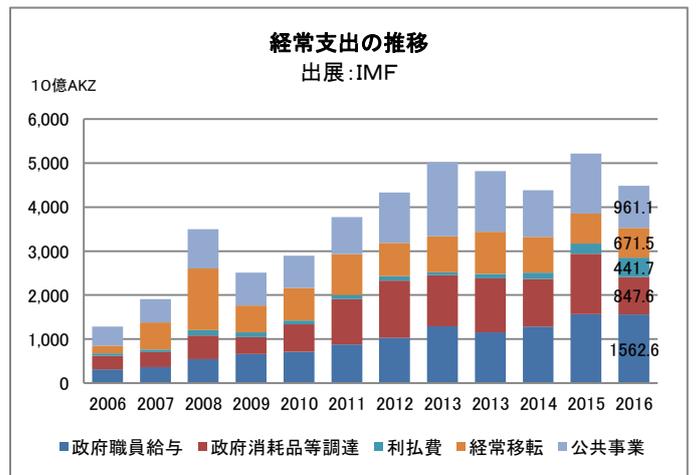
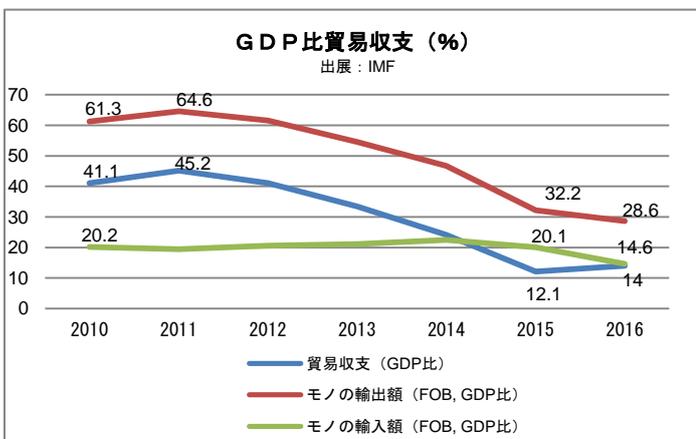
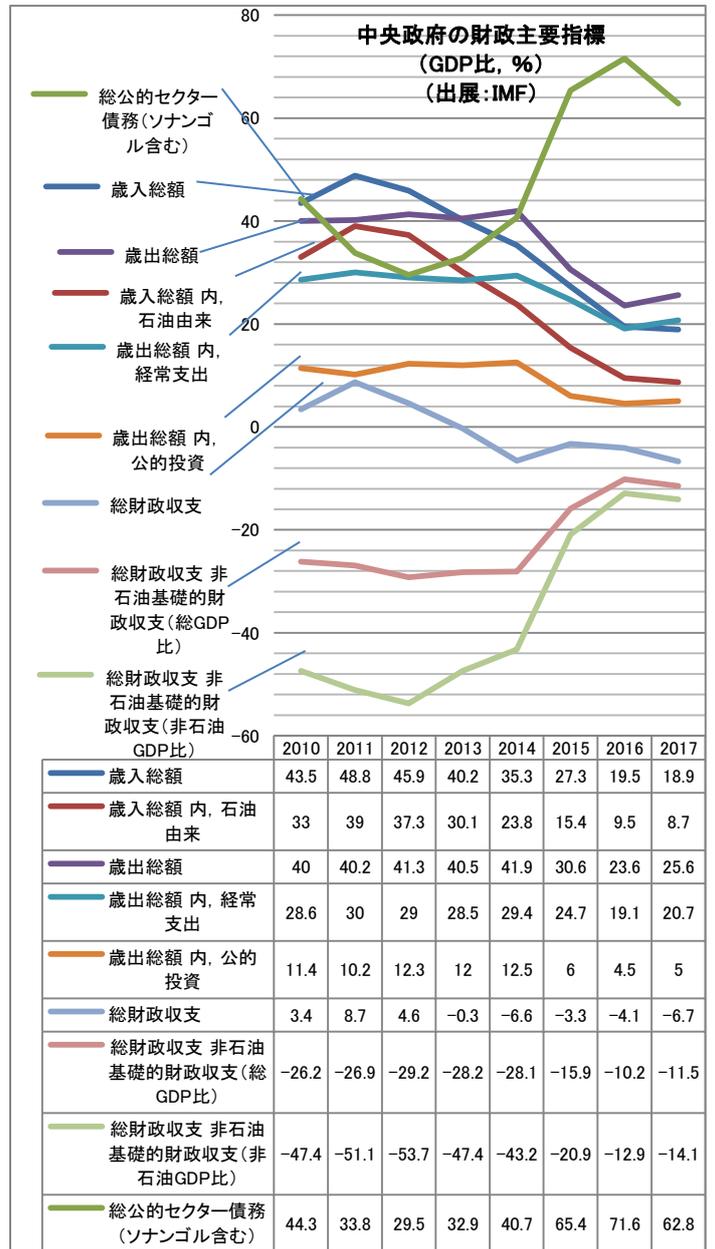
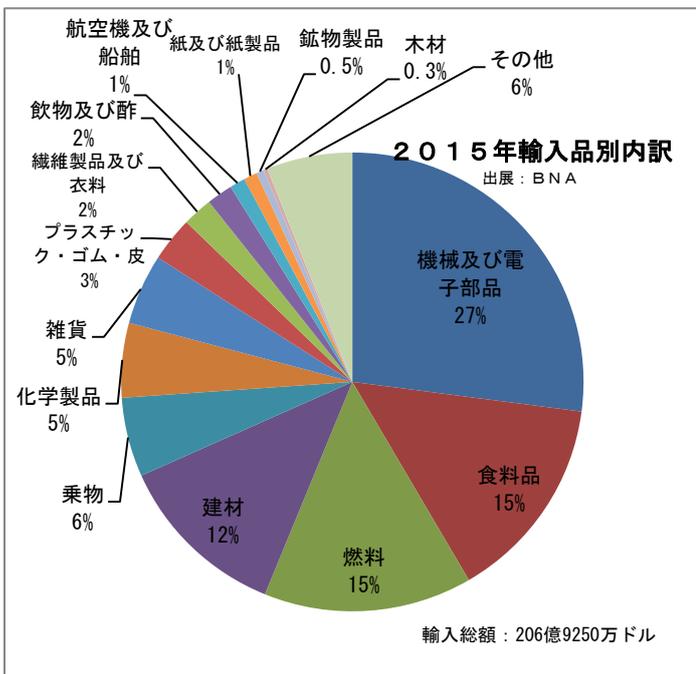
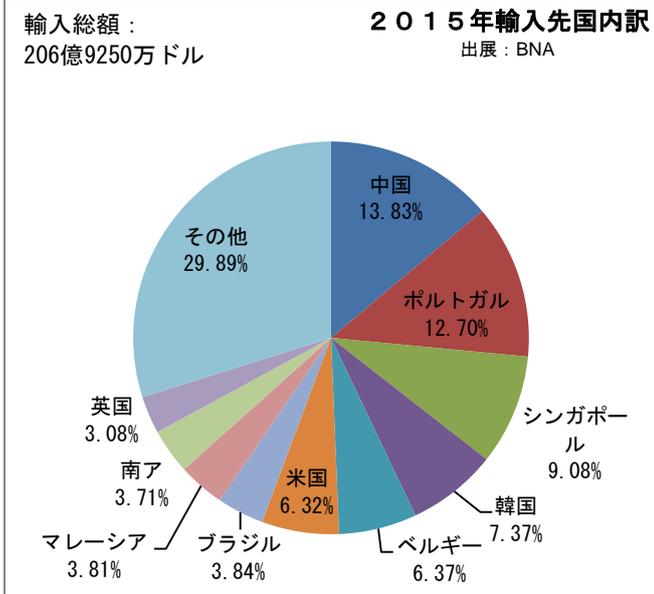
2017	2018	百万クワンザ				
9月1日	10月1日	11月1日	12月1日	1月1日	2月1日	M3 = (M2 + その他有価証券類)
6,396,299	6,318,733	6,391,939	6,521,678	6,906,173	6,966,461	M2 = (M1 + 準貨幣)
6,391,502	6,314,267	6,387,930	6,517,649	6,901,128	6,961,525	M1
3,755,853	3,577,495	3,624,915	3,732,106	3,743,449	3,821,558	M1内現金等流通分
328,836	343,443	348,656	418,567	356,324	356,188	M1内預金分
342,017	323,052	327,625	331,539	338,712	346,370	M1内預金分一クワンザ建て
2,531,624	2,364,570	2,403,868	2,404,214	2,268,179	2,374,425	M1内預金分一外貨建て
895,394	869,482	872,387	909,325	1,118,945	1,090,945	

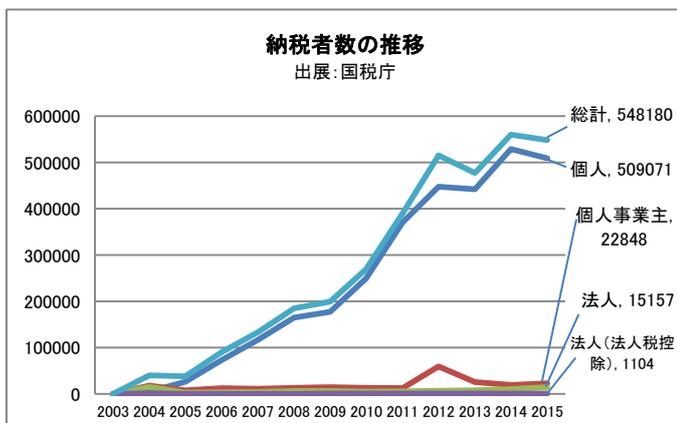
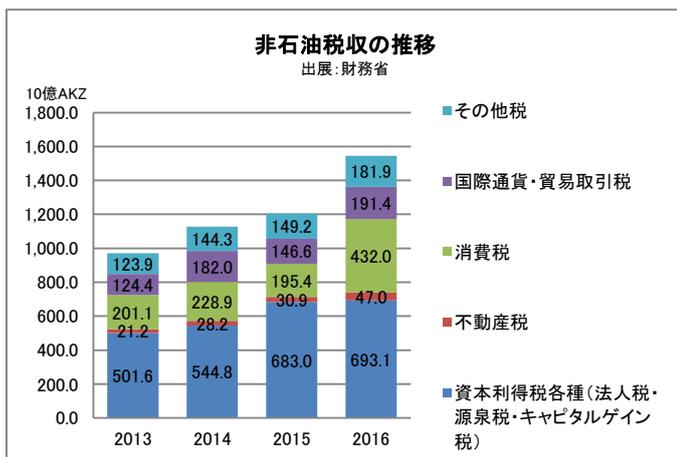
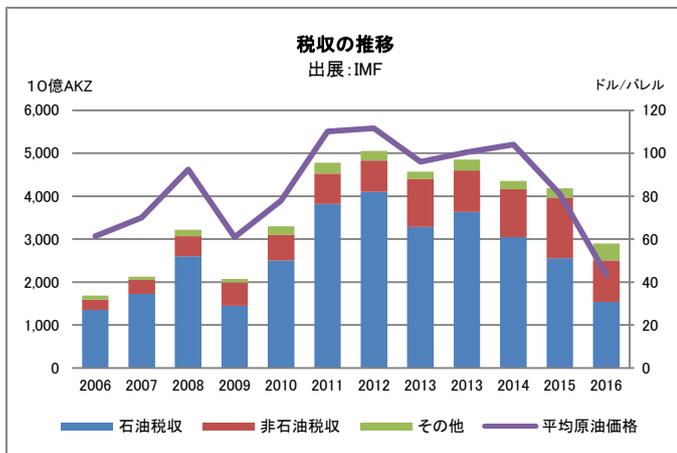
(6) GDP及び成長率



(7) 主要貿易統計







2. ロビト精油所関連

(1) 1月31日午前、ソナンゴル社本部において、大統領により組織されたワーキンググループ、国営企業代表者、精油所建設に関心を示している外国企業間で会合が開かれた。現在までに63のプロポーサルが政府に届け出られている。精油所建設は2022年に完工予定で、日産20万バレルの精油能力を備える予定。カビンダにおける精油所計画は現在調査中である(NJ 2/1)。

(2) サトゥルニノ・ソナンゴル総裁はロビト精油所の契約額は60億ドルほどとなり、過去に見積もられていた120億ドルから半減したと述べた。ワーキンググループは、2月中に23社のプロポーサルを精査し、政府にレポートを提出し、政府が3月に最終決定を行うことが想定されている(JA 2/20)。

3. ENIとルアンダ精油所

伊ENIによって進められるルアンダ精油所の改善事業は24ヶ月間で終了し、現在の日産6万5000バレルの生産能力をさらに増加させる予定。現在ルアンダ精油所は国内の石油需要の20%しかカバーしておらず、残り80%に関しては輸入によってまかなわれており、国庫の負担は大きい(NJ 2/1)。

4. BNAによる外貨放出

BNAにより2018年1月に放出された外貨高の合計は8億3730万ユーロであった。この額は2017年1月に放出された総額19億ユーロの57%にしか満たない。今年1月に放出された外貨の内、4億4000万ユーロは外貨オークションによって、残りの3億9730億ユーロは直接売却によるものであった(EX 2/2)。

5. ソナンゴルがイラクでの活動再開

ソナンゴルはイラクでの石油事業を再開する。同社は子会社であるソナンゴルP&Pを通じ、2010年にイラクにおいて2つの油田に係る採掘許可を取得したが、2012年以降、同国の政情悪化のため活動を休止していた(OP 2/4)。

6. イザベル氏の新規ビジネス

ポルトガルグループ会社でありイザベル氏(ドス・サントス前大統領の娘)が筆頭株主のEfacec社は、250万ドルを投資し電気自動車の充電器機生産工場を建設。同工場の開所式にイザベル氏が出席した(OP 2/7)。

7. 2018年アンゴラ成長率

EIUは今年の経済成長率を以前の2.4%から1.8%に下方修正。これはクワンザ安が進行していることに加え高いインフレ率が民間消費を抑えると予想されたため(OBS 2/5)。

8. ソナンゴルの会計監査

ロウレンソ大統領は、KPMG をソナンゴルの新しい監査会社とすることを決定した。本契約は2019年まで有効で契約額は191億ドルとなる見込み。同契約内容には、2016年1月1日～2017年12月31日までの同社の会計に対する財務調査も含まれており、イザベル氏が同社取締役会会長として在籍した期間をカバーすることになる。なお、これまで監査会社として契約されていた PwC 社が選ばれなかった理由は同社とソナンゴル間に利益紛争が存在していたため [\(NJ 2/9\)](#)。

9. アンゴラの農業ビジネス

PwC の報告書によれば、アンゴラは、ボツワナ、エチオピア、マラウイ、ナミビアと並び、2018年に最も農業ビジネスが成長する国の一国として挙げられた。FAOによれば、アンゴラは現在国内で耕作可能とされる土地の約10%しか使用していない [\(EX 2/9\)](#)。

10. 2017年の石油収入増大

2017年、政府は16億クワンザ（約9億7300ドル）を石油税として徴収した。同額は2016年比で26%増 [\(EX 2/9\)](#)。

11. 輸入業社の予算見直し

アンゴラで活動する主要輸入業社は、昨今のクワンザ安の傾向を考慮し、270～300kw/ユーロで今年度の予算を見直し始めた [\(ME 2/9\)](#)。

12. 世銀が社会部門に融資

世銀は、70百万ドルを社会基礎インフラ、とりわけ、病院、診療所、看護師及び教師への住居建設に融資する。同融資はこれまでの地方経済開発に関連した87百万ドルの融資に上乗せされるものである [\(VE 2/7\)](#)。

13. Moody's がアンゴラ財政を懸念

格付企業である Moody's は、2017年10月時点でB2であったアンゴラの格付けをさらに下方修正する準備を行っている。これは政府の収支バランスの悪化、政府がソナンゴルの債務を肩代わりしたことにより更なる借り入れの必要性が生まれたことが挙げられる [\(EX 2/9\)](#)。

14. アンゴラ・ケーブルス

今月、アンゴラから放たれた光海底ケーブル (SACS) が6000kmの先のブラジルのフォルタレーザに到着した。ケーブルの損傷を防ぐため同ケーブルは浅瀬では1.5m地点に、沖合では海底7000メートル地点に配置されている [\(OP 2/13\)](#)。

15. 新規ユーロ国債の発行

14日、国会にてマンゲイラ財務大臣は政府は今月中に20億ドル相当のユーロ債の発行を想定していると発言。現在同省は Goldman Sachs, Deutsche Bank, 中国 ICBC 他と外貨建て国債発行の準備を進めている [\(JA 2/16\)](#)。

16. 日アンゴラ関係

(1) JICAとUNFPAはルンダ・ノルテ州のカカンダ避難民キャンプに50のソーラーパネルを供与した [\(OP 2/23\)](#)。

(2) Alassola 工場は2018年5月以降、繊維の生産を開始する。生産物の80%は輸出に、20%は国内市場に供給する予定 [\(OP 2/23\)](#)。

(3) ナミベ港改修計画の第二フェーズが3月に始まる。工事の受注会社として東亜建設が選定され、240メートルの船着き場、貨物取り扱い場所の地面の整備が行われる。同プロジェクトはJICAによる約2000万ドルの無償援助により実施される [\(JA 2/8\)](#)。

(4) 政府は繊維工場である Textang II, Africa Textil, Satec の3社を招集し、2月中に工場の管理及び収益化に関するレポートを提出するよう指示した。同プロジェクトは日本のクレジットラインにより融資を受けている [\(EX 2/23\)](#)。

17. ドル建て国債の発行数減少

政府は、政府債務及び公共サービスの持続可能性を鑑み、ドル建て国債の発行を段階的に減少させる方針を発表。現在、国債の多くは長期国債 (OT) により構成されており、ドル建て国債はこの内50%以上を占めている [\(ME 2/16\)](#)。

18. 銀行セクター好況

2017年1月～9月間において、21のアンゴラ市中銀行が前年同期間比36.2%増の2170億クワンザの収益を得た。専門家によれば、

現在市中銀行は国債に注目している。国債は低リスク且つ、高い利回りが期待できる(EX 2/16)。

19. 汚職ランキング

Transparency Internationalによる2017年汚職ランキングによれば、アンゴラは全180カ国中167位。2016年の164位から順位を落とした(A024 2/22)。

20. 中国からの融資

2018年に予定されている国外からの借入金の内訳の中で、中国のICBCとExim Bankの融資が全体の50%以上を占める(それぞれ42%と9%)。この融資の大部分はエネルギー、水、建設、防衛部門に充てられる(ME 2/23)。

21. アフリカ開発銀行(AfDB)による財政支援の可能性

AfDBは、政府と国庫融資に関する交渉を行っており、AfDB側は政府の行う改革が然るべく実行されれば、7億ドル融資する準備があるとした(OP 2/27)。

22. アンゴラ国債

金融格付け会社であるStandard&Poorsによれば、アンゴラは南アに次いでアフリカで2番目に国債を発行している国であるとした。アンゴラは2018年、159億ドルの国債を発行する見込み(南アは187億ドル)(JA 2/27)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, MH: Macau Hub, DN: Diario de Noticias, NJ: Novo Jornal, VOA: Voice of America, CK: Club-K, AA: All Africa, AN: Ango Notícias, OBS: Observador, AP: Angop, A024: Angola 24 horas, FT: Financial Times, PA: Portal de Angola, EIU: Economist Intelligence Unit, ME: Mercado, VE: Valor Económico, OP: O País, DV: Dinheiro Vivo, MSN: MSN